

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 71 期)

自 昭和 37 年 1 月 1 日
至 昭和 37 年 6 月 30 日



大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 9 月 29 日提出

会 社 名 日本ヒューム管株式会社

英 訳 名 Nippon Humepipe Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 松 岡 敬 ⑩

本店の所在の場所 東京都港区芝新橋 6 丁目 78 番地

電 話 番 号 東京 (431) 1181 ~ 7

連 絡 者 渡 辺 正 夫

最寄の連絡場所 同 上

連 絡 者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 公認会計士 水 野 浩 二

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 の規定により上記公認会計士の監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 の 6

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正 14 年 10 月 20 日

(2) 会 社 の 目 的

- (1) 特殊機械による鉄筋入コンクリート管、電柱、杭、その他各種コンクリート製品の製造並びに販売
- (2) 前項に関連する諸工事の請負
- (3) 建築諸工事の請負
- (4) 他会社に対する投資並びに会社設立の発起人となること

(3) 資 本 の 額 500,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 40,000,000株

発行済株式総数 10,000,000株

発 行 済 株 式

記名、無記名の別及 び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 式 額 面 株	普 通 株	10,000,000株	50円	東 京 証 券 取 引 所	
計		10,000,000株			

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当持株数 3,606株

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 16	人 25	人 27	人 10	人 2,695	人 2,773
所有株式数(イ)	株 0	株 3,175,000	株 95,049	株 3,379,875	株 46,000	株 3,304,076	株 10,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 31.75	% 0.95	% 33.80	% 0.46	% 33.04	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上
株 主 数(ロ)	人 10	人 7	人 38	人 52
所有株式数(ハ)	株 6,361,000	株 442,500	株 765,692	株 324,779
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.36	% 0.25	% 1.37	% 1.87
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 63.61	% 4.43	% 7.66	% 3.25

区 分	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 876	人 1,166	人 473	人 151	人 2,773
所有株式数(ハ)	株 1,297,036	株 678,219	株 125,354	株 5,420	株 10,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 31.59	% 42.05	% 17.06	% 5.45	% 100
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 12.97	% 6.78	% 1.25	% 0.05	% 100

地 域 的 分 布 状 況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合
北海道	人 100	% 3.61	株 128,521	% 1.29	岩 手	人 4	% 0.14	株 6,624	% 0.07
青 森	人 11	% 0.40	株 8,074	% 0.08	秋 田	人 6	% 0.22	株 3,724	% 0.04

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
山形	19	0.69	19,587	0.20	奈良	2	0.07	750	0.01
宮城	16	0.58	10,284	0.10	和歌山	16	0.58	10,770	0.11
福島	15	0.54	8,435	0.08	大阪	79	2.85	63,307	0.63
栃木	51	1.84	30,694	0.31	兵庫	106	3.82	286,517	2.87
群馬	44	1.59	30,349	0.30	岡山	16	0.58	14,824	0.15
茨城	80	2.88	105,539	1.06	広島	14	0.50	15,025	0.15
千葉	71	2.56	56,691	0.57	鳥取	8	0.29	7,300	0.07
埼玉	96	3.46	78,110	0.78	島根	2	0.07	1,037	0.01
東京	917	33.07	7,894,011	78.94	山口	16	0.58	12,275	0.12
神奈川	251	9.05	460,156	4.60	徳島	10	0.36	8,125	0.08
静岡	121	4.36	93,405	0.93	香川	10	0.36	5,650	0.06
新潟	64	2.31	52,953	0.53	高知	8	0.29	4,325	0.04
長野	70	2.52	51,610	0.52	愛媛	14	0.50	11,800	0.12
山梨	9	0.32	9,500	0.10	福岡	78	2.81	87,349	0.87
富山	36	1.30	29,373	0.29	佐賀	6	0.22	4,750	0.05
福井	13	0.47	8,987	0.09	熊本	17	0.61	9,399	0.09
石川	16	0.58	13,500	0.13	大分	10	0.36	5,687	0.06
岐阜	34	1.23	27,250	0.27	鹿児島	5	0.18	3,275	0.03
愛知	197	7.10	185,713	1.86	長崎	20	0.72	14,337	0.14
滋賀	1	0.04	750	0.01	宮崎	3	0.11	1,500	0.01
三重	41	1.48	37,836	0.38	外地	10	0.36	46,000	0.46
京都	40	1.44	34,322	0.34	合計	2,773	100	10,000,000	100

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本セメント株式会社	東京都千代田区	額面普通株式 3,127,750 株	31.28%
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区	" 1,280,500	12.80
株式会社富士銀行	東京都千代田区	" 650,000	6.50
松岡敬		" 285,000	2.85
株式会社東海銀行東京支店	東京都中央区	" 278,000	2.78
住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区	" 206,000	2.06
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区	" 191,250	1.91
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区	" 142,500	1.43
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区	" 100,000	1.00
安田信託銀行株式会社	東京都中央区	" 100,000	1.00
合 計		6,361,000	63.61

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし	〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付 25円
〔決算期〕 6月30日、12月31日	〔株式名義書換〕 取扱所 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社本店証券代行部、取次所 安田信託銀行株式会社全国各支店
〔定時株主総会〕 2月中、8月中	〔株主に対する特典〕 なし
〔株主名簿閉鎖の始期〕 7月1日、1月1日	〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞
〔基準日〕 特に定めない	
〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券	
〔今事業年度中における月別最高最低株価〕	

銘柄		1月	2月	3月	4月	5月	6月
日本ヒューム管株式会社株式、※印は配当落又は権利落	最 高	500円	494円	※ 505円 365円 431円	370円	340円	350円
	最 低	430円	435円	※ 336円	294円	316円	306円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
69	昭和36年 6月30日	5.5円	70	昭和36年 12月31日	5.5円	71	昭和37年 6月30日	5.5円

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年6月30日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	松岡敬 (明治28年11月30日生)	大正9年3月京都帝国大学法学部卒業、山下汽船株式会社入社、浅野造船所入社、浅野同族株式会社入社、昭和2年2月当社入社、10年7月常務取締役、17年2月専務取締役、21年6月当社取締役社長就任	額面普通株式 285,000株
専務取締役	望月潤三 (明治31年4月29日生)	大正13年3月慶応義塾大学経済学部卒業、玉川水道株式会社入社、15年10月当社入社、昭和13年7月大阪支店長、21年6月取締役、22年12月常務取締役、30年8月当社専務取締役就任	" 67,500
常務取締役	丹羽嘉津磨 (明治36年7月1日生)	大正15年3月名古屋高等工業学校機械科卒業、4月当社入社、技術課長、昭和16年1月川崎工場長、21年6月生産部長、22年12月取締役、32年8月当社常務取締役就任	" 34,000
常務取締役	滝清吉 (明治39年9月21日生)	昭和2年3月名古屋高等商業学校卒業、当社入社、16年1月会計課長、23年1月大阪営業所長、25年8月取締役、34年8月当社常務取締役就任	" 27,000
取締役	上田貞敏 (明治29年10月6日生)	大正10年3月東北帝国大学化学工業科卒業、4月浅野セメント株式会社入社、昭和11年1月同社東京西多摩工場長、13年4月同社門司工場長、16年12月同社研究部副部長、17年1月セメント統制会、25年8月当社取締役就任	" 1,700
取締役	猪原彰 (明治32年3月20日生)	昭和2年3月国学院大学高等師範部卒業、3年10月当社入社、16年1月八幡営業所長、16年11月奉天支店長、21年8月東京営業所長、24年1月営業部長、25年8月当社取締役就任	" 11,000
取締役	金子起莊 (明治30年11月23日生)	大正6年3月明治大学商科中退、浅野物産株式会社入社、昭和火災保険株式会社入社、昭和11年1月当社入社、22年7月尼崎工場長、30年2月当社取締役就任	" 12,150
取締役	村上久 (明治38年6月20日生)	昭和3年3月同志社専門学校高等商学部卒業、当社入社、23年5月八幡営業所長、34年8月当社取締役就任	" 17,800
取締役	武井隆太郎 (明治38年10月28日生)	昭和4年3月明治大学法学部卒業、10年3月当社入社、20年12月東京営業所販売課長、24年3月東京営業所次長、30年3月東京営業所長、36年8月当社取締役就任	" 375
監査役	豊田憲吉 (明治24年3月20日生)	大正6年3月京都帝国大学法科卒業、7月加島銀行入社、14年3月安田銀行横手支店長、昭和12年2月同行本店本部勤務、22年2月当社監査役就任	" 6,000
監査役	三谷弥三郎 (明治22年4月14日生)	大正6年3月東京帝国大学英法科卒業、6月浅野セメント株式会社入社、昭和14年12月台湾セメント株式会社入社、19年8月秋田製鋼株式会社入社、26年6月大東製線株式会社取締役社長就任、30年2月当社監査役就任	" 3,375
計	11名		" 465,900

(7) 従業員の状況

(昭和37年6月30日現在)

区 分	性 別	人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	男 子	217	35.6	9.3	31,270
	女 子	110	24.3	4.4	13,971
現 業 員	男 子	1,085	29.7	4.4	17,223
	女 子	100	30.6	3.3	11,566
合 計		1,512	30.2	5.0	18,618

給与月額は基本給，家族手当，出勤手当，資格手当等を含んだ税込月収であります。

(8) 労働組合の状況

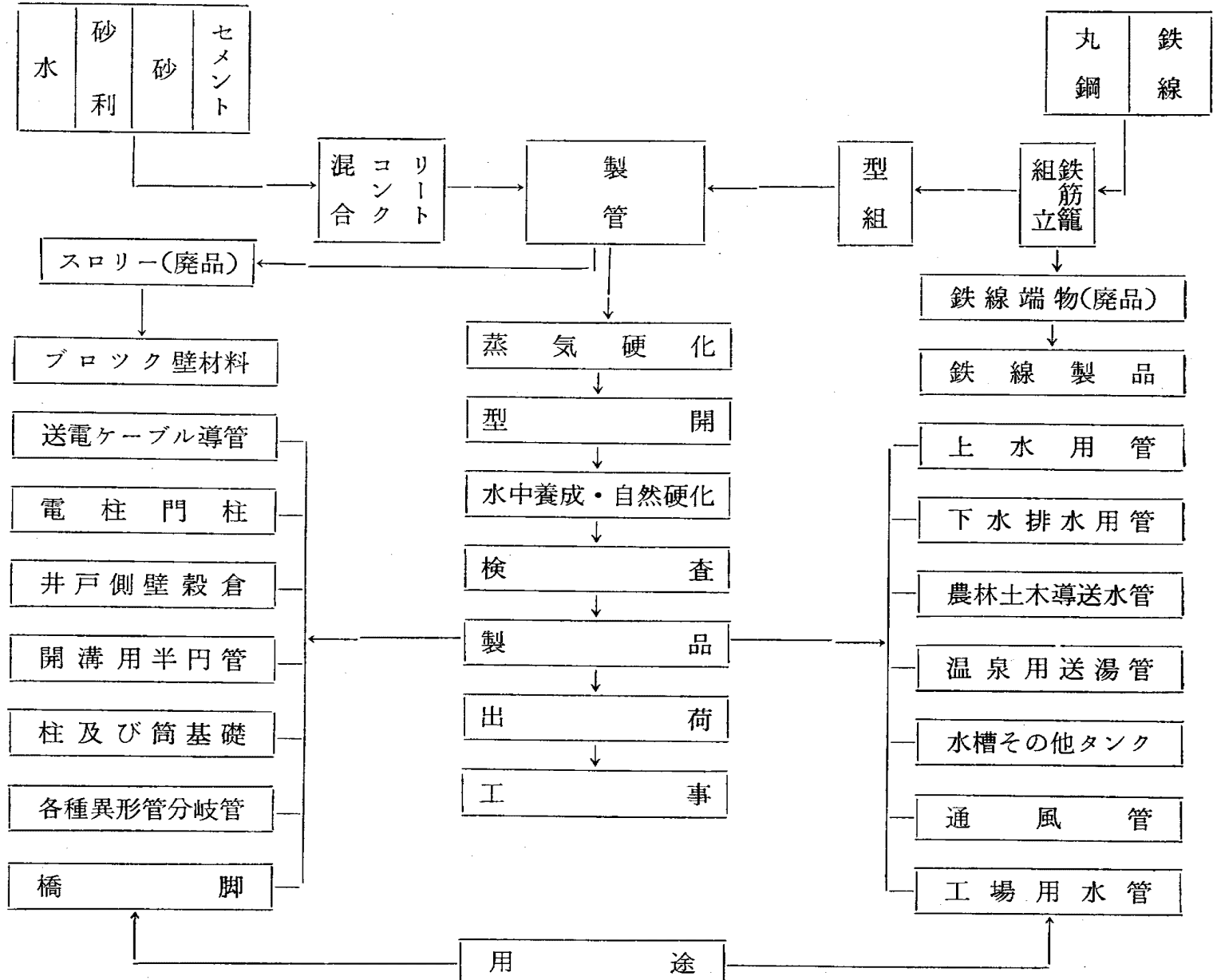
特記事項はありません。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(イ) 当社は遠心力を利用して造るヒューム管、コンクリート杭、ライニング鉄管、P・Sシリンダー管、P・Sヒューム管、パツカーヘッドコンクリート管、その他各種コンクリート製品の製造及び販売並びに之に関連する諸工事、建築諸工事の請負を目的としています。

ヒューム管 遠心力を利用して造る機械製高圧コンクリート管であつて、一般コンクリート製品と異り、その密度が堅緻である為内外圧に対し非常に強度の高い管が出来ます。従つて今日では各方面に利用されていますが、その主なるものを挙げれば上水用管、下水用管、工場用導排水管、かんがい用管、電らん用管、集水用管、送湯用管、送風用管、橋脚用管、その他多方面に亘つています。
製作工程は次の通りであります。



コンクリート杭

建物、構築物等の基礎及び電柱としては、従来その大部分が木材によつていましたが、近時木材の不足、耐久力等の関係で、コンクリート杭、コンクリート柱の需要が増大して来ました。製法はヒューム管と殆んど同一であります。

ライニング鉄管

鉄管の内面にモルタル又はコンクリートを塗装した管でありまして、水の為に生じる鉄の腐蝕を之によつて防ぎ、鉄管の耐久力を増大するものであります。製法はヒューム管と同様でヒューム管製作に用いる型枠の代りに鉄管をそのまま用い、剝落防止のために鉄線を入れる場合もあります。

P・Sシリンダーパイプ

鋼管の内面にセメントライニング加工をし、外面にピアノ線を緊張せしめて捲着（プレストレスド）し、更にグナイトによつてその外面にモルタルの外被をなしたものであります。

P・Sヒューム管

ヒューム管の外面にピアノ線を緊張せしめて捲着し更にグナイトによつてその外面にモルタルの外被をなしたものであります。

パツカーヘッドコンクリート管

下水道の普及につれ、小口径管の需要が多くなる見込でありますので、従来用いられていた陶管（厚型）に対抗して、米国より輸入した最新の設備機械により製作する。強く

諸工事の請負

て安い下水管であります。内面よりローリングヘッドによつて強力に塗り上げて作り、外面に皺を持つて居るので外圧に強いのが特色であります。

ヒューム管使用に当つてその接合方法は管と接手用カラーの間にコンポ（ドライモルタル——水、セメント比14～16%）を充填し突固めるのでありまして特殊の工法である為、当社内に工事部を置き需めに応じ接合技術員の派遣或いは布設工事共に請負い責任施工して居ります。又建築諸工事の設計施工も併せ請負つて居ります。

（ロ）製造部門、土木部門、建築部門別の当期自昭和37年1月1日至昭和37年6月30日の生産高〔製造部門は総原価（総原価とは一般管理及び販売費並びに支払利息及び割引料を含む）土木部門及び建築部門は完成工事原価〕の百分の比は次の通りであります。

部 門 別	製 品 別	比 率
製 品 部 門	ヒ ュ ー ム 管	%
	パ イ ル 製 品	44.1
	ラ イ ニ ン グ 製 品	23.3
	セ メ ン ト 製 品	16.3
土 木 部 門		2.4
建 築 部 門		13.9
合 計		—
		100.00

（ハ）日本セメント株式会社との関係

日本セメント株式会社は当社の株式の内 31.28%を所有している関係会社であり、当社のセメントは主に日本セメントの製品を同社及び販売店を通じ購入して居ります。

（2）設備の状況

（A）設 備

イ 工場の所在地及び事業内容

名 称	所 在 地	製 造 品 目
川崎工場	川崎市下作延1,358	ヒューム管、ライニング加工、P S シリンダー管、セメント製品
府中工場	府中市南町4の40	パイル、ポール、ライニング加工
熊谷工場	熊谷市大字万吉3,300	ヒューム管、パイル、パツカーヘッド管
千葉工場	千葉県印旛郡四街道町小名木124	パイル、ライニング加工
尼崎工場	尼崎市丸島町32	ヒューム管、パイル、ライニング加工、P S シリンダー管、セメント製品
名古屋工場	名古屋市中川区松年町5—2	" " " "
三重工場	三重県三重郡川越町亀崎新田58	パイル、ライニング加工
八幡工場	八幡市築地町2—14	ヒューム管、ライニング加工、セメント製品
若松工場	若松市赤岩町3—5	" パイル、ライニング加工、セメント製品
函館工場	函館市亀田町154—28	" セメント製品
苫小牧工場	苫小牧市字勇払132	" ライニング加工、セメント製品

ロ 本社、営業所等の所在地及び業務内容

名 称	所 在 地	業 務 内 容
本 社	東京都港区芝新橋6—78	総括的管理業務
東京営業所	同 上	主として関東、東北地区の販売及び資材購入業務
大阪営業所	大阪市北区西扇町17	主として関西地区の " "
名古屋営業所	名古屋市中川区松年町5—2	主として中部地区の " "
八幡営業所	八幡市築地町2—14	主として九州地区の " "
函館営業所	函館市亀田町154—28	主として北海道地区の " "
札幌営業所	札幌市大通り西4 秋田銀行ビル内	主として北海道地区の販売業務

(ハ) 営業及び主要生産設備

事業所別 摘要	区分	土 地	建物	主 なる 機 械 及 び 装 置								運搬具	従 業 員 数
				製管機	製杭機	ライニング機	振動機	バッチャープラント	混合機	汽缶	鉄筋機		
				ヒューム管 製造用	パイル 製造用	ライニング加工PS シンダー管製造用	セメント製品 パツカツド管製造用	骨 材 混合用	骨材 混合用	製品 養生用	鉄筋籠 製作用		
本社及び東京営業所		坪 256	坪 499	台	台	台	台	基	台	基	台	台	人
川崎工場	(876)	13,273	2,525	8	—	5	—	2	5	3	22	5	314
府中工場	(10,945)	10,981	517	—*4	5	—	—	3	1	2	—	—	98
熊谷工場		22,073	3,475	8*2	2	—	1	3	4	2	24	3	219
千葉工場		10,206	619	—*2	2	—	—	2	2	1	1	3	64
大阪営業所		108	130	—	—	—	—	—	—	—	—	2	28
尼崎工場	(21,500)	28,996	3,590	6	4	2	1	—	12	6	18	10	197
名古屋営業所	名古屋工場内		108	—	—	—	—	—	—	—	—	1	15
名古屋工場		5,509	988	4	1	—	—	—	2	4	7	4	47
三重工場		11,935	829	—	1	—	—	—	4	1	1	1	40
八幡営業所	八幡工場内		118	—	—	—	—	—	—	—	—	2	24
八幡工場	(5,141)	5,141	1,053	4	—	—	—	—	8	2	11	2	106
若松工場		8,080	1,048	1	3	2	—	—	7	1	1	4	89
函館営業所	函館工場内		52	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11
札幌営業所	借室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12
函館工場		5,308	1,034	2	—	—	6	1	15	2	4	5	103
苫小牧工場		11,424	1,519	4	—	—	1	4	3	3	7	6	89
合 計	(38,462)	133,290	18,104	37	18	9	9	15	63	27	96	51	1,512

注 製管機35台の内19台は管長2米用、16台は管長2.43米用であります。製杭機は長さ15米用のもので2台を直列に据付(※印)けることにより長さ30米迄製造することができます。ライニング機は管長4米～6米用であります。

(ニ) 営業及び生産設備の帳簿価額

(昭和37年6月30日現在)

事業所	科目	土地	建物	構築物	機械及び装置	運搬具	工具器具備	建設仮勘定	合計
本社及び東京営業所		23,501	64,882	—	—	24,537	5,141	16,084	134,145
川崎工場		2,901	38,684	7,224	103,070	5,827	4,957	5,138	167,801
府中工場		2,587	12,069	9,045	31,659	1,563	2,076	4,811	63,810
熊谷工場		36,414	104,986	24,498	130,329	5,849	4,795	14,790	321,661
千葉工場		19,046	19,592	6,528	40,535	3,025	1,999	923	91,648
大阪営業所		2,389	4,587	—	—	3,314	2,670	—	12,960
尼崎工場		12,036	73,790	31,970	122,347	7,739	7,824	4,729	260,435
名古屋営業所		—	2,489	—	—	525	458	—	3,472
名古屋工場		27,869	25,799	3,220	29,840	3,107	1,723	24	91,582
三重工場		—	32,155	5,108	19,824	1,871	1,387	64,066	124,411
八幡営業所		—	6,201	—	—	2,062	1,653	—	9,916
八幡工場		—	20,110	4,602	30,870	1,751	2,293	543	60,169
若松工場		24,286	19,648	8,056	40,680	2,612	2,417	2,225	99,924
函館営業所		—	2,817	—	—	—	503	—	3,320
札幌営業所		—	1,235	—	—	—	486	—	1,721
函館工場		7,598	11,296	1,378	15,636	2,251	681	—	38,840
苫小牧工場		1,143	45,696	8,161	61,576	4,992	1,526	99	123,193
川 工 場		—	—	—	3,232	429	47	3,498	7,206
合 計		159,770	486,036	109,790	629,598	71,454	42,636	116,930	1,616,214

(ホ) 当期中の設備の増減は次の通りであります。

区 分	増 加	減 少	備 考
	千円	千円	
建 物	71,956	1,919	主なる増加は三重工場建物の取得
構 築 物	18,874	747	" 増加は三重工場、苫小牧工場硬化設備の取得
機 械 及 び 装 置	177,784	8,046	{ " 増加は三重工場製杭設備、苫小牧工場P S管製造設備の取得 " 減少は各工場型枠の除却
運 搬 具	32,477	1,856	{ " 増加はフォークリフト、トラック、乗用車の取得 " 減少は自動車の買換による除却
工 具 器 具 備 品	8,573	1,263	
土 地	6,236	0	主なる増加は社宅敷地の購入
専用側線利用権	0	0	
電話施設利用権	0	0	
建 設 仮 勘 定	46,439	64,110	{ 主なる増加は熊谷工場試験設備、滝川工場の新設 " 減少は三重工場、苫小牧工場設備の資産計上
合 計	362,339	77,941	

(B) 設備の新設、拡充若しくは改修等の計画

需要及び受注の増加に対応する為次の如き設備の拡充及び改修の計画をしております。

工 場 名	工 事 名	着 工 日	完 成 日	予 定 工 事 費	支 払 済 額	工 事 進 捗 状 況	備 考
		年 月	年 月	千円	千円	%	
熊 谷 工 場	P S ヒ ュ ー ム 管 製 造 設 備 新 設	38. 3	38. 9	82,500	—	—	
"	砂利採取、碎石設備	37. 5	38. 3	88,500	14,790	20	
"	型詰大型管製造設備	38. 11	39. 10	54,000	—	—	
三 重 工 場	三重工場新設	36. 1	未 定	200,000	124,411	70	
岡 山 工 場	岡山工場 "	38. 3	"	300,000	—	—	
滝 川 工 場	滝 川 工 場 新 設	37. 5	37. 12	30,000	7,206	30	
各 工 場	機械、型枠等の整備拡充	37. 7	37. 12	100,000	—	—	
合 計				855,000	146,407		

なおこれが所要資金の調達計画は次の通りであります。

摘 要	金 額
自 借	345,000 円
已 入	510,000
資 資	855,000
金 金	
計	

第 3 営 業 の 概 況

(1) 生 産 能 力

(イ) 標準生産能力(月産)

当社の現在の標準能力(1日8時間稼動)を示せば次の通りであります。

工場名	製品別 区分	ヒューム管		パイル		ライニング製品		セメント製品	
		生産力	金額	生産力	金額	生産力	金額	生産力	金額
川崎工場		屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
府中	"	3,000	25,500	—	—	950	14,400	—	—
熊谷	"	—	—	2,400	28,800	—	—	—	—
千葉	"	2,500	21,250	800	9,600	—	—	500	2,100
名古屋	"	—	—	800	9,600	—	—	—	—
三河	"	2,800	23,800	1,200	14,400	250	4,500	500	2,100
八幡	"	1,350	11,475	400	4,800	—	—	—	—
若松	"	—	—	800	9,600	250	4,500	—	—
函館	"	1,450	12,325	—	—	—	—	—	—
苫小牧	"	550	4,675	1,200	14,400	250	4,500	—	—
	"	1,150	9,775	—	—	—	—	700	2,940
合 計		1,650	14,025	—	—	250	4,500	500	2,100
		14,450	122,825	7,600	91,200	1,950	32,400	2,200	9,240

注 1 製管機、製杭機、ライニング機、振動機は1台で各種管径の製品を製造することが出来るので機械台数による生産能力の算定は困難であるが、現在迄の生産実績により一応目安となる数字を掲げました。

2 注1の理由により時間の延長と人員の増加で標準能力より30%~50%容易に増加させることが出来ます。

(ロ) 昭和35年上期以降の月産能力の推移及び将来の予定は次の通りであります。

昭和35年上期	尼崎工場	小型製管機増設による増加	屯
" 下期	若松 "	製杭設備の増設による増加	800
" "	熊谷 "	ヒューム管製造設備の一部完成稼動による増加	1,200
昭和36年上期	" "	製杭製造設備の "	800
" "	川崎及び熊谷 "	ヒューム管製造設備の増設による増加	1,350
" 下期	府中 "	製杭設備の拡充による増加	800
" "	熊谷 "	バツカーヘッド管製造機の据付による増加	500
" "	千葉 "	製杭工場の新設による増加	800
昭和37年上期	苫小牧 "	ヒューム管製造設備の拡充ライニング製造設備の新設による増加	550
" "	三重 "	製杭工場、ライニング工場の新設による増加	1,050
" "	尼崎 "	バツカーヘッド管製造設備の増設	500
" 下期以降	滝川 "	セメント製品製造工場の新設	(予定) 500
" "	千葉 "	パイル製造設備の増設	(") 800
" "	三重 "	"	(") 800
" "	熊谷 "	ヒューム管及びライニング製品製造設備の増設	(") 1,800

(2) 生 産 状 況

概 況 当期生産は前期に比しヒューム管は前期なみ、ライニング製品は14,685屯増加しましたが、パイル製品は5,129屯、セメント製品は5,538屯の減少となりました。又工事費の精算も60,100千円の減少となりました。

(a) ヒューム管、パイル製品、ライニング製品及びセメント製品並びに工事の生産数量金額を示せば、次の通りであります。

製品別 期 別	ヒューム管	パイル製品	ライニング製品	セメント製品	工 事
	数量	金額	数量	金額	金額
	屯	千円	屯	千円	千円
今 期 (37.1.1~37.6.30)	86,120	725,740	41,152	384,138	24,880 268,696 6,997 39,590 229,687

期 別	製品別 区別	ヒ ュ ー ム 管		パ イ ル 製 品		ラ イ ニ ン グ 製 品		セ メ ン ト 製 品		工 事
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	金 額
同 上 月 平 均		屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円	千円
前 期 (36.7.1~36.12.31)		14,353	120,957	6,859	64,023	4,147	44,783	1,166	6,598	38,281
同 上 月 平 均		86,082	706,321	46,281	416,474	10,195	98,568	12,535	57,642	289,787
同 上 月 平 均		14,347	117,720	7,713	69,412	1,699	16,428	2,089	9,607	48,298

注 製品生産高は総原価（総原価は一般管理費及び販売費並びに支払利息割引料を含む）で工事は完成原価であります。

(b) 生産能力に対する生産実績の比（稼働率）

標準機械能力に対する生産実績の比を示せば次の通りであります。

製品別 区別	期別	今 期 (37.1~37.6)			前 期 (36.7~36.12)		
		生産能力	生産量	比 率	生産能力	生産量	比 率
ヒ ュ ー ム 管		屯	屯	%	屯	屯	%
パ イ ル 製 品		86,700	85,119	98.2	84,900	86,082	101
ラ イ ニ ン グ 製 品		45,600	41,152	90.2	40,800	46,281	113
セ メ ン ト 製 品		11,700	17,548	150.0	8,700	10,195	117
合 計		13,200	6,997	53.0	10,200	9,011	88
合 計		157,200	150,816	95.9	144,600	151,569	105

注 1 前期には砂川臨時工場のセメント製品 3,524屯がありますが、固定工場でないので除きました。

2 今期には千葉及び新潟臨時工場でのヒューム管、ライニング製品 8,333屯がありますが、固定工場でないので除きました。

(c) 原材料事項

当社の主な原材料は鉄線、丸鋼、セメント、砂、砂利でありまして、今期は鉄線、丸鋼の価格は値下り、セメント、砂、砂利については値上りしましたが、何れも入手は容易でありました。

(イ) 今期の主材料の入手量、消費量、期末在庫量

材 料 品	単 位	期 首 在 庫 量	入 庫 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
鉄 線	(屯)	630	2,921	2,961	590
丸 棒	(")	475	1,997	2,045	427
セ メ ン ト	(")	459	27,848	27,797	510
砂	(立方米)	2,191	41,736	39,698	4,229
砂 利	(")	2,445	35,040	34,528	2,957

(ロ) 原料価格の推移（平均購入価格）

品 名	鉄 線		丸 鋼		セ メ ン ト		砂		砂 利	
	単位	金 額	単位	金 額	単位	金 額	単位	金 額	単位	金 額
年月日	単位	金 額	単位	金 額	単位	金 額	単位	金 額	単位	金 額
35 年 12 月 31 日	屯	千円 48,463	屯	千円 38,275	屯	千円 6,109	立方米	千円 878	立方米	千円 1,276
36 年 3 月 31 日	"	48,108	"	38,688	"	6,097	"	929	"	1,280
36 年 6 月 30 日	"	48,241	"	41,485	"	6,042	"	879	"	1,304
36 年 9 月 30 日	"	49,331	"	41,042	"	6,077	"	1,031	"	1,325
36 年 12 月 31 日	"	45,593	"	37,528	"	6,412	"	998	"	1,380
37 年 3 月 31 日	"	45,092	"	37,244	"	6,923	"	1,055	"	1,386
37 年 6 月 30 日	"	43,578	"	36,494	"	6,860	"	1,102	"	1,455

(3) 受注状況と生産計画

(a) 今期の受注状況並びに前期との比較

区 分	品 名	ヒューム管		パイル製品		ライニング製品		セメント製品		部分品	工事	合 計
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	金額	金額	金 額
契 約	今期 (37.1~37.6)	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円	千円	千円	千円
	同 上 月 平 均	76,188	765,452	35,754	373,679	16,302	364,849	8,370	103,895	170,012	242,071	2,019,958
	前期 (36.7~36.12)	12,699	127,575	5,959	62,280	2,717	60,808	1,395	17,316	28,335	40,345	336,659
	同 上 月 平 均	91,535	975,813	44,814	496,211	17,179	316,728	15,217	124,397	89,405	233,834	2,236,388
	同 上 月 平 均	15,256	162,635	7,469	82,702	2,863	52,788	2,536	20,733	14,901	38,972	372,731

区分	期別	品名		ヒューム管		パイル製品		ライニング製品		セメント製品		部分品	工事	合計
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	金額	金額	金額
繰越	今期	43,015	585,081	26,040	318,794	5,314	138,594	4,370	62,729	53,629	198,386			1,357,213
	前期	39,974	568,551	24,402	317,377	9,986	210,173	262	2,338	43,391	230,449			1,372,279

(b) 生産計画

摘要	7月	8月	9月	10月	11月	12月
ヒューム管	16,000	16,000	16,500	16,000	16,500	16,500
パイル製品	6,000	6,000	6,500	6,000	6,500	6,500
ライニング製品	800	1,000	1,200	1,200	1,000	1,100
セメント製品	2,000	2,000	2,300	2,000	1,500	1,000
合計	24,800	25,000	26,500	25,200	25,500	25,100

(4) 販売実績

当社の主な販売品はヒューム管であります。この外コンクリートパイル、コンクリートポール建築用コンクリートブロック、铸铁管又は鋼管ライニング又は外面グナイト加工を行う外、上記に付帯する土木及び建築工事を行っております。

当社の製品は品種多く且つ使用場所により仕様が違いますので、需要者に直接販売しており、販売のための代理店は置いてありません。又売掛金の回収に滞留は概ねありません。

今期の受注高は前期に比し9.8%、売上高は5.7%減しました。

(a) 今期の販売高並びに前期との比較は次の通りであります。

期別	品名	ヒューム管		その他の製品		部分品	土木建築工事	合計
		数量	金額	数量	金額	金額	金額	金額
今期	(37.1~37.6)	73,147	748,922	59,352	852,194	159,774	274,134	2,035,024
	平均	12,191	124,820	9,892	142,032	26,629	45,689	339,170
前期	(36.7~36.12)	87,348	975,731	68,658	792,577	83,543	305,314	2,157,165
	平均	14,558	162,622	11,443	132,096	13,924	50,886	359,528

(b) 売上はすべて内需のみで輸出はありません。

(c) 売上及び売上原価中に含まれている社内振替はありません。

(d) 主要製品の販売価格の推移

昭和36年10月15日に低圧管について販売価格を改正致しました。

旧販売価格

区分	単位	価格
最高圧管	1	38,650
最高圧管	1	20,537
最高圧管	1	10,618

新販売価格(昭和36年10月15日より実施)

区分	単位	価格
最高圧管	1	38,650
最高圧管	1	20,537
最高圧管	1	11,685

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日本ヒューム管株式会社
取締役社長 松 岡 敬 殿

昭和 37 年 9 月 29 日
公 認 会 計 士 水 野 浩 二 ⑩
事 務 所 名 公 認 会 計 士 水野浩二事務所
事 務 所 所 在 地 東京都世田谷区経堂町 415 番地
電 話 (421) 2 9 9 7

1 監 査 概 要

私は証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を行うため、貴社の昭和 37 年 7 月 1 日から昭和 37 年 6 月 30 日までの事業年度に係る有価証券報告書に記載されている同事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表をいう）を監査した。

この監査は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続をすべて実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、前事業年度と同一基準に従って継続して適用されていること並びに財務諸表の記載様式及び記載事項は法令の定めるところに準拠していることを認めた。

従つて私は、上記の財務諸表は貴社の昭和 37 年 6 月 30 日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

付 記

増資新株式 6,000,000 株を発行し、昭和 37 年 7 月 1 日現金払込 275,000 千円、再評価積立金繰入 25,000 千円、合計 300,000 千円の増資を完了し、資本金は 800,000 千円となつた。尚株式発行差金 205,000 千円は資本準備金に計上している。

3 貴社と私との間の利害関係

利害関係はない

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表(比較)

資 産 の 部									
期 別 科 目 項 目		(36. 12. 31 現 在)			(37. 6. 30 現 在)			増 減 (△印は減)	
		金	額	比 率	金	額	比 率		
		円	千円	%	円	千円	%	千円	
I 流 資 産 の 部									
1	現 金 及 び 預 金		321,346			783,797			462,451
2	受 取 手 形	464,625			265,367				
	貸 倒 引 当 金	2,128	462,497		1,770	263,597		△	198,900
3	イ 売 掛 金	422,338			504,388				
	ロ 関 係 会 社 売 掛 金	577			381				
	貸 倒 引 当 金	1,937	420,978		3,366	501,403			80,425
4	有 価 証 券		33,520			33,970			450
5	製 品		316,907			506,000			189,093
6	原 材 料 及 び 部 分 品		80,449			80,693			244
7	半 成 工 事		161,979			89,312		△	72,667
8	出 張 製 作		194,165			11,043		△	183,122
9	貯 蔵 品		13,235			6,666		△	6,569
10	前 渡 金		8,341			4,469		△	3,872
11	前 払 費 用		11,730			14,328			2,598
12	従 業 員 に 対 す る 短 期 債 権		7,479			9,606			2,127
13	差 入 保 証 金		2,310			2,929			619
	流 動 資 産 合 計		2,034,936	57		2,307,813	57		272,877
II 固 定 資 産 の 部									
(1) 有 形 固 定 資 産									
1	建 物	542,950			612,987				
	減 価 償 却 引 当 金	106,539	436,411		126,951	486,036			49,625
2	構 築 物	115,458			133,585				
	減 価 償 却 引 当 金	19,674	95,784		23,795	109,790			14,006
3	機 械 及 び 装 置	860,706			1,030,444				
	減 価 償 却 引 当 金	324,627	536,079		400,846	629,598			93,519
4	陸 上 運 搬 具	99,660			130,281				
	減 価 償 却 引 当 金	48,228	51,432		58,827	71,454			20,022
5	工 具 器 具 備 品	78,980			86,290				
	減 価 償 却 引 当 金	35,180	43,800		43,654	42,636		△	1,164
6	土 地		153,534			159,770			6,236
7	建 設 仮 勘 定		134,601			116,930		△	17,671
	有 形 固 定 資 産 合 計		1,451,641			1,616,214			164,573
(2) 無 形 固 定 資 産									
1	専 用 側 線 利 用 権		2,028			1,981		△	47
2	電 話 施 設 利 用 権		4,548			4,548			0
	無 形 固 定 資 産 合 計		6,576			6,529		△	47
(3) 投 資 の 部									
1	投 資 有 価 証 券		40,213			51,316			11,103
2	関 係 会 社 株 式		26,530			26,530			0
3	出 資 金		8			8			0
4	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産		27,633			31,375			3,742
5	そ の 他 の 投 資		6,241			8,199			1,958
	投 資 有 価 証 券 合 計		100,625	43		117,428	43		16,803
	固 定 資 産 合 計		1,558,842	100		1,740,171	100		181,329
	資 産 合 計		3,593,778			4,047,984			454,206
負 債 の 部									
I 流 負 債 の 部									
1	支 払 手 形		545,805			514,590		△	31,215
2	買 掛 金		120,816			190,616			69,800

項 目			(36.12.31 現 在)		(37. 6.30 現 在)		増 減 (△印は減)
科 目	期 別		金 額	比 率	金 額	比 率	
3 短期借入金 (一部担保付)		千円	千円 287,400 (内 201,400)	%	千円	千円 366,600 (内 260,600)	千円 79,200
4 未払金			653		494		△ 159
5 未払費用			12,324		25,209		12,885
6 前受金			321,225		84,384		△ 236,841
7 預り金			7,122		8,283		1,161
8 引当金							
(イ) 納税引当金		2,810			1,453		
(ロ) 価格変動準備金		30,232	33,042		36,166	37,619	4,577
9 その他の流動負債							
(イ) 従業員預り金			162,201		156,890		△ 5,311
(ロ) 関係会社短期債務			28,805		29,487		682
(ハ) 関係会社支払手形			30,533		40,780		10,247
(ニ) 新株式申込証拠金			0		480,780		480,780
流動負債合計			1,549,926	43	1,935,732	48	385,806
II 固定負債							
1 長期借入金 (一部担保付)			374,516 (内 374,516)		408,737 (内 384,737)		34,221
2 その他の固定負債							
退職給与引当金			85,442		94,572		9,130
固定負債合計			459,958	13	503,309	12	43,351
負債合計			2,009,884		2,439,041		429,157
資 本 の 部							
I 資本金			500,000		500,000		0
(授權株式数 40,000,000株)							
(発行済株式数 10,000,000株)							
(未発行株式数 30,000,000株)							
II 資本剰余金							
1 資本準備金			263,066		263,066		0
2 再評価積立金			26,945		26,945		0
資本剰余金合計			290,011		290,011		0
III 利益剰余金							
1 利益準備金			94,000		107,000		13,000
2 任意積立金							
(1) 退職給与積立金		83,000			91,000		
(2) 配当引当積立金		45,000			50,000		
(3) 研究積立金		10,000			10,000		
(4) 別途積立金		268,000	406,000		313,000	464,000	58,000
3 当期末未処分利益剰余金							
(1) 繰越利益剰余金期末残高		26,097			37,449		
(2) 当期純利益		267,786	293,883		210,483	247,932	△ 45,951
利益剰余金合計			793,883		818,932		25,049
資本合計			1,583,894	44	1,608,943	40	25,049
資本負債合計			3,593,778	100	4,047,984	100	454,206

注

項 目

昭和36年12月31日現在

昭和37年 6 月30日現在

1 受取手形 割引手形、裏書手形共にありません。

割引手形が 42,801千円あり裏書手形はありません。

2 仕掛品 当社の仕掛品は鉄線を編んだものでこの仕掛品の価格は製造原価の1%にも満たないのでその鉄線は払出価格で材料品に受入れ加工の労務費はその月々の原価に算入して

左記の通り継続しております。

項 目
3 固定資産の
担保状況

昭和37年12月31日現在

いるため、仕掛品勘定は設けておりません。

(イ) 川崎工場、府中工場、名古屋工場、若松工場の土地、建物、構築物、機械及び装置について各工場毎に工場財団を組成し、又八幡、尼崎、函館工場の土地、建物、構築物、機械及び装置について三工場併せて工場財団を組成し、長期借入金194,100千円、短期借入金201,400千円に対して抵当権の設定をしております。

工場名	土地	建物	構築物	機械及び装置	計
川崎	535	21,434	7,451	90,182	119,602
府中	—	10,337	9,177	32,190	51,704
名古屋	19,289	17,812	2,429	17,873	57,403
若松	15,128	19,256	7,143	34,469	75,996
八幡	1,423	18,195	3,276	15,917	38,811
尼崎	6,338	64,153	33,149	92,460	196,100
函館	5,279	9,688	1,544	11,456	27,967

(ロ) 苫小牧工場の土地、建物、構築物、機械及び装置について長期借入金52,600千円、短期借入金8,400千円の担保に供しております。

土地	建物	構築物	機械及び装置	計
1,142	30,426	4,218	24,728	60,514

(ハ) 川崎、熊谷、西宮、名古屋、八幡、函館、札幌、苫小牧の建物(社宅)について長期借入金30,416千円の担保に供しております。

4 資産の担保
状況

5 資産再評価

昭和25年1月1日を再評価日とし第一次資産再評価を行ない、昭和28年7月1日を再評価日として第三次の資産再評価を次の通り行ないました。

再評価直前の簿価	93,880千円
再評価後の簿価	134,408千円
再評価限度額	160,050千円

6 設備建設代
金に対し振出
した支払手形
金額

前期末は92,083千円で今期末は143,156千円であります。

7 出張製作

当社の製品は重量物であるので、一ヶ所に大量の製品を納入し工事を行なう受注があつた場合、現地で製品を製造し、工事を実施します。出張製作勘定はこの製造にかかる費用及び工事にかかる費用をまとめて表示したものであつて、その内訳は次の通りであります。

材料費	55,884千円	労務費	14,858千円
-----	----------	-----	----------

昭和37年6月30日現在

(イ) 左の通り継続しており、長期借入金169,900千円、短期借入金205,600千円に対して抵当権の設定をしております。

工場名	土地	建物	構築物	機械及び装置	計
川崎	535	21,059	7,224	98,395	127,213
府中	—	10,343	9,045	31,659	51,047
名古屋	19,289	20,375	3,220	29,840	72,724
花松	15,128	19,648	8,056	40,680	83,512
八幡	1,423	22,785	4,602	27,088	55,898
尼崎	6,338	61,025	31,970	122,347	221,680
函館	5,279	10,455	1,378	15,636	32,748

(ロ) 左の通り継続しており長期借入金42,400千円、短期借入金12,600千円の担保に供しております。

土地	建物	構築物	機械及び装置	計
1,142	37,826	8,161	61,576	108,705

(ハ) 左の通り継続しており、長期借入金29,837千円の担保に供しております。

日本団体生命保険(株)借入金30,000千円に対し下記の有価証券を担保に供しております。(株)富士銀行株式100千株、(株)三菱銀行株式10千株、(株)日本興業銀行株式61.6千株、(株)協和銀行株式40千株、安田信託銀行(株)株式100千株、旭コンクリート工業(株)株式6.5千株、日興証券(株)株式80千株、第一セメント(株)株式18千株、鈴木金属工業(株)株式10千株

左の通りであります。

前期末は143,156千円で今期末は141,813千円であります。

左の通りであり、内訳は次の通りであります。

材料費	4,203千円	労務費	2,395千円
経費	3,329千円	仮設費	607千円
運賃荷造費	509千円		

	経 費	13,479千円	仮設費	53,128千円
	運賃荷造費	1,987千円	貯蔵品	54,829千円
8 価格変動準備金の設定割合	価格変動準備金繰入限度額	25,857千円		
	"	繰入額	30,232千円	
9 評価損益	同上割合		116.9%	
	原材料の内、値下りのあつたものについて 期末の時価により、評価換えを行ない 3,005千円を営業外費用に計上しました。			
10 そ の 他				

価格変動準備金繰入限度額	36,175千円
"	繰入額
同上割合	100%
今期は評価換えを実施しておりません。	

流動負債に掲げた「新株式申込証拠金」は昭和37年7月1日を払込期日とする増資新株6,000千株に対するものでこの金額は同額が「現金及び預金」勘定に含められています。尚この金額は昭和37年7月1日下記の通り振替え再評価積立金の資本組入25,000千円を合せて増資後の資本金は800,000千円となりました。

資本金勘定へ	275,000千円
資本準備金勘定へ	205,000千円
切捨端数株並びに失権株の株主分配金を仮受金勘定へ	780千円

（2）損益計算書（比較）

期 別		36. 7. 1～36.12.31			37. 1. 1～37. 6.30			増 減 (△印は減)
科 目	項 目	金	額	比 率	金	額	比 率	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I	売 上							
1	製 品 総 売 上	1,779,181			1,607,762			
	売上値引及び戻	10,873	1,768,308		6,646	1,601,116		△ 167,192
2	部 分 品 総 売 上	84,061			159,961			
	売上値引及び戻	518	83,543		187	159,774		76,231
3	工 事 完 成 売 上	305,454			274,134			
	売上値引及び戻	140	305,314		0	274,134		△ 31,180
	売 上 合 計		2,157,165	100		2,035,024	100	△ 122,141
II	売 上 原 価							
1	製 品 原 価							
	期首製品棚卸	310,315			316,907			
	当期製品製造原価	1,061,407			1,187,620			
	仕入品及び戻入品	46,498			45,832			
	固定資産その他振替	6,620			1,829			
	期末製品棚卸	316,907			506,000			
	差引当期製品売上原価		1,094,693	51		1,042,530	51	△ 52,163
2	部 分 品 原 価							
	期首部分品棚卸	24,014			20,660			
	当期部分品購入	66,503			147,931			
	期末部分品棚卸	20,660			25,136			
	差引当期部分品売上原価		69,857			143,455		73,598
3	工 事 原 価		289,787			229,687		△ 60,100
4	運 賃 荷 造 費		177,275			152,375		△ 24,900
	売 上 原 価 合 計		1,631,612	76		1,568,047	77	△ 63,565
	売 上 総 利 益		525,553	24		466,977	23	△ 58,576
III	一 般 管 理 及 び 販 売 費							
	役 員 報 酬	10,863			10,860			△ 3
	給 料 及 び 手 当	22,153			25,367			3,214
	賞 与	33,980			31,339			△ 2,641
	退職給与引当金繰入	2,103			3,331			1,228
	法定福利費及び福利厚生費	4,288			4,334			46
	不 動 産 賃 借 料	609			426			△ 183
	減 価 償 却 費	9,399			9,448			49
	保 険 料	182			150			△ 32
	修 繕 費	913			870			△ 43
	租 税 公 課	1,885			4,452			2,567
	事務消耗品及び通信費	12,285			12,687			402
	旅 費 及 び 交 通 費	15,317			15,067			△ 250
	宣 伝 費 及 び 交 際 費	38,367			40,755			2,388
	支 払 手 数 料	6,064			5,103			△ 961
	本 社 経 費	15,908			16,532			624
	雑 費	4,527			2,686			△ 1,841
	一般管理及び販売費合計		178,843	8		183,407	9	4,564
	営 業 利 益		346,710	16		283,570	14	△ 63,140
IV	営 業 外 収 益							
	受取利息及び割引料	3,420			7,883			4,463
	関係会社受取配当金	847			1,949			1,102
	受 取 配 当 金	1,527			3,209			1,682
	収入家賃及び地代	3,576			3,102			△ 474
	固 定 資 産 売 却 益	0			0			0
	雑 収	778			893			115
	営 業 外 収 益 合 計		10,148	0.5		17,036	1	6,888
	当 期 総 利 益		356,858	16		300,606	15	△ 56,252

期 別 科 目	36. 1. 1～36. 6.30			36. 7. 1～36.12.31			増 減 (△印は減)
	金	額	比 率	金	額	比 率	
V 営 業 外 費 用	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
支払利息及び割引料	38,755			47,137			8,382
寄 付 金	762			1,388			626
貸倒引当金繰入高	3,081			1,143			△ 1,938
事業税	29,977			35,363			5,386
退職金	220			1,109			889
設備改修費	7,776			2,973			△ 4,803
原材料評価損	3,005			0			△ 3,005
固定資産売却損	760			194			△ 566
雑 支 出	4,736			816			△ 3,920
営業外費用合計		89,072	4		90,123	4	1,051
当期純利益		267,786	12		210,483	11	△ 57,303

注

項 目	36. 7. 1～36.12.31	37. 1. 1～37. 6. 30
1 製品及び部分品の棚卸方法及び評価基準	帳簿棚卸(原価法による移動平均法)を行い期末には実地棚卸を行つて帳簿残高との調整を行つていますが、これによる損益は営業外収益雑収入及び営業外費用雑支出に掲げております。	前事業年度と同様に処理しております。
2 工事売上高	工事完成を基準として売上を計上しております。	前事業年度と同様であります。
3 固定資産その他振替高	棚卸損益、製品の固定資産仕掛工事への振替高で内訳は次の通りであります。 棚 卸 損 1,793千円 固定資産へ振替 1,608千円 半成工事振替 2,485千円 修繕費その他振替 734千円	前事業年度と同様でありその内訳は次の通りであります。 棚 卸 損 452千円 固定資産へ振替 805千円 修繕費その他振替 572千円
4 運賃荷造費について	当社の製品は重量物のため輸送費の占める割合が大きい実状に即し、売上原価に計上しております。	前事業年度と同様処理しております。
5 設備改修費について	工場設備更新に伴う除却費であります。	前事業年度と同様であります。
6 雑収入の主なもの	損害保険金及び弁償金692千円であります。	損害保険金及び弁償金893千円であります。
7 固定資産売却益	今期は売却益はありません。	今期は売却益はありません。
8 雑支出の主なもの	製品棚卸損 1,793 千円、台風による損害 2,913千円であります。	製品棚卸損 452 千円であります。
9 内部取引	内部取引高、内部利益は計上しておりません。	前事業年度と同様であります。

製造原価明細表(比較)

科 目	36. 7. 1～36.12.31		37. 1. 1～37. 6.30		増 減 (△印は減)
	金	比 率	金	比 率	
I 材 料 費	千円	%	千円	%	千円
期首材料棚卸高	102,508		73,024		
当期材料受入高	629,500		691,826		
期末材料評価損	3,005		0		
合計	729,003		764,850		
期末材料棚卸高	73,024		62,223		
当期材料消費高	655,979	62	702,627	59	46,648
II 労 工 賃 及 び 人 夫 賃	152,044		174,074		22,030

科 目	36. 7. 1～36.12.31		37. 1. 1～37. 6.30		増 減 (△印は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
給 料 及 び 手 当	千円 23,197	%	千円 30,273	%	千円 7,076
賞 法 定 福 利 費	26,547		30,191		3,644
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 高	11,931		14,243		2,312
当 期 労 務 費	4,494		8,029		3,535
III 経 費	218,213	20	256,810	22	38,597
不 動 産 賃 借 料	3,186		3,226		40
支 払 電 力 料	10,346		13,011		2,665
瓦 斯 及 び 水 道 料	2,380		2,577		197
減 価 償 却 費	104,576		118,840		14,264
支 払 保 険 料	1,194		1,290		96
支 払 修 繕 費	8,841		8,136		△ 705
検 査 費 及 び 研 究 費	1,485		1,158		△ 327
廃 品 処 理 費	5,036		3,846		△ 1,190
支 払 運 賃 賃 料	2,984		7,371		4,387
租 税 公 課 費	6,746		7,294		548
事 務 用 消 耗 品 費	5,689		4,958		△ 731
旅 費 及 び 交 通 費	12,004		15,339		3,335
通 信 費	3,908		5,065		1,157
福 利 生 活 費	9,595		10,803		1,208
交 際 費	5,487		6,460		973
仮 雑 費	1		15,615		15,614
当 期 経 費	3,757		3,194		△ 563
当 期 製 造 原 価	187,215	18	228,183	19	40,968
	1,061,407	100	1,187,620	100	126,213

注

項 目
1 原価計算方法

36. 7. 1～36.12.31

当社は組別、等級別総合原価計算制度を採用し原価を要素別、組別及び等級別に区分計算しております。

原価要素は材料費（直接材料費と間接材料費に区分しております。）労務費（工賃と給料に区分しております）及び経費に分類しております。以上を製品製造原価とし、組別はヒューム管パイル製品、ライニング製品及びセメント製品の4組に分類しております。

等級はヒューム管の内径600耗、長さ2.4米の普通管、1本の所要量を基準として各要素別に等価比率を算定してあります。

原価計算は当該月の実際製造製品に対する実際原価を要素毎に組別に分類し、組別原価を等価比率により各製品に配賦しております。

2 仕掛品の処理

当社の仕掛品は鉄線を編んだものでありますが、この仕掛品の価格は製品原価の1%にも満たぬものでありますので、その鉄線は払出価格で材料品に戻入され、加工の労務費はその月々の原価に算入しております。

3 棚卸方法及び評価基準

材料には貸借対照表の原材料及び部分品の内、部分品を除き、貯蔵品を加算してありまして、その棚卸の方法及び評価基準は各種類とも損益計算書脚注に記載の製品に関

37. 1. 1～37. 6.30

前事業年度と同様の取扱をしております。

前事業年度と同様の取扱をしております。

前事業年度と同様の取扱をしております。

する取扱と同様であります但期末実地棚卸
損益は僅少のため原価に含めてあります。

工事原価明細表（比較）

摘 要	36. 7. 1～36.12.31		37. 1. 1～37. 6.30		増 減 (△印は減少)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 材 料 費	千円	%	千円	%	千円
A 直 接 材 料 費					
鉄 筋 及 び 鉄 線	8,815		844		△ 7,971
セ メ ン ト	8,724		1,067		△ 7,657
砂 及 び 砂 利	5,079		718		△ 4,361
木 材	12,969		2,380		△ 10,589
そ の 他 直 接 材 料 費	6,711		2,321		△ 4,390
小 計	42,298		7,330		△ 34,968
B 間 接 材 料 費					
間 接 材 料 費	17,756		8,770		△ 8,986
材 料 費 合 計	60,054	21	16,100	7	△ 43,954
II 労 務 費					
労 力 費	15,249		12,190		△ 3,059
給 料	5,893		4,601		△ 1,292
諸 手 当 及 び 法 定 福 利 費	2,387		1,456		△ 931
退 職 給 与 引 当 金	689		1,161		472
労 務 費 合 計	24,218	8	19,408	9	△ 4,810
III 外 注 費					
外 注 費	176,186		173,076		△ 3,110
外 注 費 合 計	176,186	61	173,076	75	△ 3,110
IV 経 費					
仮 設 損 料	795		210		△ 585
不 動 産 賃 借 料	310		74		△ 236
電 力 水 道 光 熱 費	573		458		△ 115
減 価 償 却 費	1,750		1,504		△ 252
修 繕 費	1,682		1,698		16
支 払 運 賃	4,764		3,374		△ 1,390
租 税 公 課	74		45		△ 29
事 務 用 消 耗 品	455		534		79
旅 費 及 び 交 通 費	10,827		10,101		△ 726
福 利 厚 生 費	238		127		△ 111
交 際 費	5,769		1,595		△ 4,174
補 償 費	450		386		△ 64
雑 費	1,636		997		△ 639
経 費 合 計	29,329	10	21,103	9	△ 8,226
完 成 工 事 原 価	289,787	100	229,687	100	△ 60,100

原価計算方法、個別法を採用して居ります。

(3) 剰余金計算
剰余金計算書（比較）

科 目	36. 7. 1～36.12.31				37. 1.1.～37. 6.30				増 減 (△印は減)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
I 未処分利益剰余金									
(1) 前期未処分利益剰余金			270,816				293,883		23,067
(2) 前期利益剰余金処分									
1 利 益 準 備 金		12,000				13,000			1,000
2 税 金		110,000				120,000			10,000

科 目	36. 7. 1~36.12.31				37. 1. 1~37. 6.30				増 減 (△印は減)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 配 当 金		55,000				55,000			0
4 役 員 賞 与 金		4,000				4,500			500
5 任 意 積 立 金									
退職給与積立金	8,000				8,000				0
研究 "	0				0				0
配当引当 "	5,000				5,000				0
別 途 "	40,000	53,000	234,000		45,000	58,000	250,500		16,500
繰越利益剰余金			36,816				43,383		6,567
(3) 繰越利益剰余金増加									
価格変動準備金戻入高		31,313	31,313			30,232	30,232		△ 1,081
(4) 繰越利益剰余金減少									
価格変動準備金繰入高		30,232				36,166			
退職役員慰労金		11,800	42,032			0	36,166		△ 5,866
繰越利益剰余金期末残高			26,097				37,449		11,352
(5) 当期純利益			267,786				210,483		△ 57,303
当期末未処分利益剰余金				293,883				247,932	△ 45,951
資本剰余金の部									
I 資本準備金									
(1) 前期末残高			263,066				263,066		0
(2) 当期発生高			0				0		
(3) 当期末残高				263,066				263,066	0
II 再評価積立金									
(1) 前期末残高			26,945				26,945		0
(2) 当期処分高			0				0		0
(3) 当期末残高				26,945				26,945	0
次期繰越資本剰余金				290,011				290,011	0

注 (1) 利益準備金及び任意積立金は利益処分による増加以外には増減がないので規則第77条の2により利益準備金、任意積立金の明細は省略しました。

(4) 剰余金処分計算書
剰余金処分計算書（比較）

科 目	37. 2. 28			37. 8. 30			増 減 (△印は減)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金期末残高		26,097			37,449		
2 当期純利益		267,786	293,883		210,483	247,932	△ 45,951
合 計			293,883			247,932	
II 利益剰余金処分額							
1 利益準備金		13,000			11,000		△ 2,000
2 税 金		120,000			85,000		△ 35,000
3 配 当 金		55,000			55,000		0
4 役 員 賞 与 金		4,500			4,500		0
5 任 意 積 立 金							
退職給与積立金	8,000			7,000			
研 究 "	0			0			
配当引当 "	5,000			5,000			
別 途 "	45,000	58,000	250,500	22,000	34,000	189,500	△ 61,000
III 次期繰越利益剰余金			43,383			58,432	15,049

注 当期の剰余金処分計算書は昭和37年8月30日の株主総会で承認可決されました。

Ⅱ 付 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表

銘			柄	1株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
投 資 有 価 証 券	株 式	株式会社 富 士 銀 行		円 50	株 240,000	円 10,800,000	円 10,800,000	(イ)取得価格の算 定は個別法によ る。貸借対照表 には取得価格を そのまま掲載し ている。但、日 本興業銀行の株 式 14,000株は第 45期に於て期末 前 1 カ月の取引 所平均相場によ り評価損を計上 した。 (ロ)又妙高観光開 発(株)の株式 400 株が減資により 100 株に併合さ れた為額面をも つて貸借対照表 に掲げ評価損を 計上した。 (ハ)富士銀行株 式100千株、(ニ)三 菱銀行株式10千 株、(ヘ)日本興業 銀行株式 61.6千 株、(コ)協和銀行 株式40千株、安 田信託銀行(株)100 千株、日興証券 (株)株式80千株、 第一セメント(株) 株式18千株、鈴 木金属工業(株)株 式10千株は日本 団体生命保険(株) よりの借入金 30,000 千円の担 保に供している	
		" 三 菱 銀 行		円 50	株 10,000	円 450,000	円 450,000		
		" 日 本 興 業 銀 行		円 50	株 61,600	円 2,908,000	円 2,800,000		
		" 協 和 銀 行		円 50	株 40,000	円 1,800,000	円 1,800,000		
		安 田 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司		円 50	株 100,000	円 511,000	円 511,000		
		大 鉄 工 業 株 式 有 限 公 司		円 50	株 1,000	円 50,000	円 50,000		
		房 総 開 発 株 式 有 限 公 司		円 50,000	株 12	円 600,000	円 600,000		
		日 本 証 券 金 融 株 式 有 限 公 司		円 50	株 4,000	円 200,000	円 200,000		
		日 興 証 券 株 式 有 限 公 司		円 50	株 80,000	円 4,000,000	円 4,000,000		
		住 友 金 属 工 業 株 式 有 限 公 司		円 50	株 20,000	円 940,000	円 940,000		
		花 屋 敷 ゴ ル フ 株 式 有 限 公 司		円 100,000	株 9	円 900,000	円 900,000		
		大 熱 海 国 際 ゴ ル フ 株 式 有 限 公 司		円 10,000	株 1	円 10,000	円 10,000		
		東 日 本 建 設 業 保 証 株 式 有 限 公 司		円 10,000	株 2	円 20,000	円 20,000		
		妙 高 観 光 開 発 株 式 有 限 公 司		円 500	株 100	円 200,000	円 50,000		
		北 海 道 放 送 株 式 有 限 公 司		円 500	株 200	円 100,000	円 100,000		
		北 日 本 航 空 株 式 有 限 公 司		円 500	株 200	円 100,000	円 100,000		
		東 邦 ヒ ュ ー ム 管 業 株 式 有 限 公 司		円 500	株 20,500	円 10,250,000	円 10,250,000		
		鈴 木 金 属 工 業 株 式 有 限 公 司		円 50	株 10,000	円 850,000	円 850,000		
		(株)スリーハンドレッツクラブ		円 200,000	株 1	円 200,000	円 200,000		
		函 館 観 光 事 業 株 式 有 限 公 司		円 500	株 1,500	円 750,000	円 750,000		
		株 式 有 限 公 司 大 沼 ヘ ル ス セ ン タ ー		円 500	株 2,000	円 1,000,000	円 1,000,000		
		" 箱 根 カ ン ツ リ ー 倶 楽 部		円 100,000	株 1	円 100,000	円 100,000		
		中 川 ヒ ュ ー ム 管 工 業 株 式 有 限 公 司		円 50	株 7,500	円 375,000	円 375,000		
		日 本 高 圧 コ ン ク リ ー ト 株 式 有 限 公 司		円 50	株 123,200	円 5,529,000	円 5,529,000		
		帝 国 ヒ ュ ー ム 管 業 株 式 有 限 公 司		円 50	株 2,000	円 84,625	円 84,625		
		小 田 原 箱 根 観 光 株 式 有 限 公 司		円 50,000	株 2	円 100,000	円 100,000		
		株 式 有 限 公 司 公 益 事 業 新 聞 社		円 500	株 200	円 100,000	円 100,000		
日 本 ヒ ュ ー ム 興 業 株 式 有 限 公 司		円 500	株 800	円 400,000	円 400,000				
大 同 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司		円 50	株 800	円 40,000	円 40,000				
株 式 有 限 公 司 武 蔵 カ ン ツ リ ー ク ラ ブ		無 額 面	株 2	円 800,000	円 800,000				
" 東 京 ス ポ ー ツ マ ン ク ラ ブ		円 500	株 1,200	円 700,000	円 700,000				
第 一 セ メ ン ト 株 式 有 限 公 司		円 50	株 30,600	円 1,171,200	円 1,171,200				
羽 田 ヒ ュ ー ム 管 業 株 式 有 限 公 司		円 50	株 400	円 25,000	円 25,000				
日 本 エ タ ニ ッ ト パ イ プ 株 式 有 限 公 司		円 50	株 1,566	円 92,300	円 92,300				
計						50,755,125	50,497,125		
投 資 有 価 証 券	銘 柄				券面総額	取得価格	貸借対照表 計 上 額		
	そ の 他 の 債 券	尼崎市第6回公債(年9分5厘利付)			円 97	円 700,000	円 699,300	円 699,300	
		開 成 学 園 債			円 3	円 30,000	円 30,000	円 30,000	
		鉄 道 債 券			円 9	円 90,000	円 89,175	円 89,175	
計						818,475	818,475		
投 資 有 価 証 券 合 計						51,573,600	51,315,600		
有 証 券 (一 流 動 資 産 所 有)	種 類				取得価格	貸借対照表 計 上 額			
	そ の 他 有 証 券	日 本 電 信 電 話 債 権			円 122	円 3,475,000	円 3,475,000		
		安 田 信 託 銀 行 貸 付 信 託			円 4	円 30,000,000	円 30,000,000		
		日 興 証 券 株 式 有 限 公 司 投 資 信 託 66 回			円 100	円 494,700	円 494,700		
計					33,969,700	33,969,700			

(ロ) 有形固定資産明細書

資産の種類	期首在高	当期増加	当期減少	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	千円 542,950	千円 71,956	千円 1,919	千円 612,987	千円 126,951	千円 486,036	主なる増加は、三重工場建物の取得
構 築 物	115,458	18,874	747	133,585	23,795	109,790	主なる増加は、三重工場、苫小牧工場の硬化設備の取得
機械及び装置	860,706	177,784	8,046	1,030,444	400,846	629,598	主なる増加は、三重工場製杭設備、苫小牧工場P S管製造設備の取得、各工場型枠の取得 主なる減少は、各工場型枠の除却
運 搬 具	99,660	32,477	1,856	130,281	58,827	71,454	主なる増加は、各工場、フォークリフト、トラック、乗用車の取得 主なる減少は、自動車の買換による除却
工具器具備品	78,980	8,573	1,263	86,290	43,654	42,636	
土 地	153,534	6,236	0	159,770	0	159,770	社宅土地の取得
建設仮勘定	134,601	46,439	64,110	116,930	0	116,930	主なる増加は、熊谷工場試験設備、滝川工場の新設 主なる減少は、三重工場、苫小牧工場設備の資産受入
合 計	1,985,889	362,339	77,941	2,270,287	654,073	1,616,214	

(ハ) 無形固定資産明細表

資産の種類	取得価格	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減価償却 累計額	期 末 残 高 現 在 高	摘 要
専用側線利用権	千円 2,785	千円 0	千円 0	千円 804	千円 1,981	
電話施設利用権	4,548	0	0	—	4,548	
合 計	7,333	0	0	804	6,529	

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1 株 の 金額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株数	取得の 価 格	貸 借 対 照 表 計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価 格	貸 借 対 照 表 計上額	
株 式	日本上下水道設計株式会社	円 500	株 16,000	千円 8,000	千円 8,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 16,000	千円 8,000	千円 8,000	取得価格の算定は個別法によっており、貸借対照表には取得価格をそのまま掲げております
	旭コンクリート工業株式会社	500	33,300	18,530	18,530	—	—	—	—	33,300	18,530	18,530	
	合 計		49,300	26,530	26,530	—	—	—	—	49,300	26,530	26,530	

- 注 1 日本上下水道設計株式会社は当社が80%の株式を有する関係会社であり、同社役員の中、6名が当社と兼任関係がある。又同社発行済株式は額面 500円 20,000株である。
- 2 旭コンクリート工業株式会社は当社が10.4%の株式を有する関係会社であり、同社役員の中2名が当社と兼任関係がある。又同社発行済株式は額面 500円 320,000株である。
- 3 旭コンクリート工業株式会社 6.5 千株は日本団体生命㈱よりの借入金 30,000 千円の担保に供している。

(※) 長期借入金明細表

借 入 先	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期 末 残 高
㈱ 日 本 興 業 銀 行	(8,000) 17,500	—	4,000	(10,000) 13,500
〃	(30,000) 30,000	—	—	(30,000) 30,000
〃	(9,000) 9,000	—	4,000	(5,000) 5,000
〃	(8,000) 35,000	—	4,000	(10,000) 31,000
〃	(6,000) 45,000	—	—	(12,000) 45,000
〃	45,000	—	—	45,000
〃		10,000	—	10,000
安 田 信 託 銀 行 ㈱	(10,000) 100,000	—	—	(20,000) 100,000
〃	60,000	40,000	—	(5,000) 100,000
〃		10,000	—	10,000
日 本 開 発 銀 行	(4,000) 9,000	—	2,000	(4,000) 7,000
㈱ 日 本 不 動 産 銀 行	(1,000) 1,000	—	1,000	0
北 海 道 東 北 開 発 公 庫	(5,000) 5,000	—	5,000	0
〃	35,000	—	—	(7,800) 35,000
㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	(1,000) 1,000	—	1,000	0
〃	(2,400) 20,000	—	—	(4,800) 20,000
㈱ 富 士 銀 行	(4,000) 20,000	—	—	(8,000) 20,000
安 田 生 命 保 険 相 互 会 社		30,000	—	(6,000) 30,000
日 本 住 宅 公 団	6,213	—	164	6,049
住 宅 金 融 公 庫	7,562	—	158	7,404
〃	15,575	—	116	15,459
神 奈 川 県 知 事	171	—	59	112
〃	895	—	82	813
合 計	(88,400) 462,916	90,000	21,579	(122,600) 531,337

注 1 括弧書の数字は1年以内に返済予定のもので、貸借対照表には流動負債短期借入金に含めて掲げており
2 各工場において下記の通り財団を組成し借入金の担保に供しております。

摘 要	担 保		
	1	2	3
川 崎	富 士 銀 行	富 士 銀 行	日 本 長 期 信 用 銀 行
府 中	日 本 開 発 銀 行	日 本 興 業 銀 行	北 海 道 東 北 開 発 公 庫
名 古 屋	日 本 興 業 銀 行	同 左	同 左
若 松	日 本 興 業 銀 行	同 左	同 左
八 幡, 尼 崎, 函 館	日 本 興 業 銀 行	日 本 興 業 銀 行	日 本 興 業 銀 行

- 3 北海道東北開発公庫及び日本長期信用銀行借入金について苫小牧工場の建物、構築物、機械器具及び
4 日本住宅公団、日本住宅金融公庫、神奈川県知事借入金については社宅を担保に供しております。
5 熊谷、千葉工場について夫々工場財団を組成し、担保に供することになっております。

摘			要		備	考
年賦年数	最終期日	利率	使	途		
3	38. 7. 22	日歩 2.7銭	設	備	{ 36年3月より3ヶ月毎に 2,000千円 38年3月より " 3,000千円 38年7月 3,500千円返済	
—	37. 9. 30	"	運	転		
—	37. 11. 30	"	設	備	{ 36年5月より3ヶ月毎に 2,000千円 37年11月に 3,000千円返済	
3	40. 2. 末	"	"	"	{ 37年2月より3ヶ月毎に 2,000千円 38年2月より " 3,000千円返済	
3	40. 5. 31	"	"	"	{ 37年8月より3ヶ月毎に 3,000千円 38年8月より " 4,000千円 39年8月より " 5,000千円返済	
3	41. 8. 31	年 9.5%	"	"	{ 38年8月より3ヶ月毎に 2,000千円 39年5月より " 3,000千円 40年5月より " 4,000千円 40年8月に 7,000千円返済	
—	43. 4. 30	"	"	"	{ 38年10月より6ヶ月毎に 4,000千円 43年4月に 9,000千円返済 総額 45,000千円の内 10,000千円借入	
3	40. 8. 31	日歩 2.7銭	設	備	{ 37年8月より6ヶ月毎に 10,000千円 40年8月に 40,000千円返済	
3	41. 5. 31	"	"	"	{ 38年5月より6ヶ月毎に 5,000千円 39年5月より " 15,000千円 40年5月より " 20,000千円返済	
3	42. 6. 30	"	"	"	{ 39年6月より3ヶ月毎に 5,000千円 40年12月より " 10,000千円返済	
6	38. 11. 30	年 8.7%	"	"	{ 36年5月より3ヶ月毎に 1,000千円 38年11月に 2,000千円返済	
4	37. 2. 24	日歩 3.1銭	"	"		
—	37. 6. 30	年 8.7%	"	"		
5	41. 11. 20	"	"	"	37年8月より3ヶ月毎に 1,950千円以上返済	
—	36. 12. 31	日歩 2.9銭	"	"		
4	41. 6. 30	日歩 2.8銭	"	"	{ 37年9月より3ヶ月毎に 1,200千円 41年6月に 2,000千円返済	
2	39. 10. 31	月歩 2.5銭	"	"	37年12月より6ヶ月毎に 4,000千円返済	
2	40. 3. 20	日歩 2.7銭	"	"	38年3月より6ヶ月毎に 6,000千円返済	
20	55. 12. 25	年 7.5%	住	宅	借入口数 1口	
17~35	63. 10. 5	年 5.5%	"	"	借入口数 7口	
"	70. 4. 30	年 6.5%	"	"	" 6口	
10	38. 5. 31	年 5.5%	"	"	" 1口	
"	45. 4. 30	年 6.5%	"	"	" 2口	

ます。

順		位	
4	5	6	7
同 同 同 同 左 左 左 左	同 同 同 同 左 左 左 左	同 同 左 左	同 左

土地を担保に供しております。

(ハ) 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	額面又は1株の発行価格及び資本繰入額	額面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 式 株	日本ヒューム管株式会社普通株式	千株 10,000	円 50	千円 500,000	東京証券取引所	関係会社所有株式 日本セメント株式会社 3,127,750株 旭コンクリート工業株式会社 15,000株 日本上下水道設計株式会社 796株
		小 計	10,000		500,000		
	無額面式株	該当事項なし					
株式発行の無い資本の額			該当事項なし				
資 本 の 額			500,000,000円				
準備金の資本組入	資 本 組 入 額		摘 要				
	円 15,000,000		再評価積立金の内 15,000,000円を昭和27年 3 月 1 日午後 5 時現在の株主に対しその所有株式 1 株につき 0.5株の割を以て無償交付した（効力発生は昭和27年 4 月 1 日）				
	円 12,000,000		昭和31年11月30日現在の株主に対しその所有株式 1 株につき 0.5株の増資新株を割当てその払込に際し新株 1 株につき10円の割合を以て、再評価積立金の内 12,000,000円を資本に組入れて払込金の一部に充当させた（効力発生は昭和32年 1 月 29 日）				
	円 30,000,000		昭和35年 9 月 30 日現在の株主に対しその所有株式 2 株につき 1 株の割合で増資新株式を割当てその払込に際し新株 1 株につき10円の割合をもつて再評価積立金の内 30,000千円を資本に組入れて払込金の一部に充当させた（効力発生は昭和36年 1 月 1 日）				
	円 計 57,000,000						

(ロ) 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足(△)	
								当期分	累計
有形固定資産	建築物	千円 612,987	千円 21,420	千円 126,951	千円 486,036	% 20.7	定率法	千円 △ 41	千円 △ 41
	構築物	133,585	4,326	23,795	109,790	17.8	"	△ 23	△ 23
	機械及び装置	1,030,444	82,744	400,846	629,598	38.9	"	3	3
	運搬具	130,281	11,737	58,827	71,454	45.1	"	0	0
	工具器具備品	86,290	9,518	43,654	42,636	50.6	"	0	0
無形固定資産	専用側線利用権	2,785	47	804	1,981	28.9	定額法	0	0
合計		1,996,372	129,792	654,877	1,341,495	32.8		△ 61	△ 61

償却額の内租税特別措置法に依る特別償却額は当期 2,147千円、累計 17,296千円であります。償却範囲額に対する過不足額欄の償却範囲額には上記の特別償却範囲額(限度まで実施)を含んでおります。

(2) 主たる資産負債及び収支内容

A 資産及び負債

(a) 資産の部

(イ) 流動資産

① 預金及び現金

摘要	金額	摘要	金額
当座預金	千円 118,613	通知預金	千円 70,000
定期預金	1,418	替貯金	93
税引準備金	111,045	現金	1,780
	480,780		
	68	合計	783,797

② 受取手形

摘 要	金 額	摘 要	金 額
	千円		千円
振出先業種別		支払期日別	
土 建 業 関 係	96,017	37年7月末日迄期日分	97,116
土 鉦 工 業 "	131,476	" 8月 "	67,994
商 事 "	37,874	" 9月 "	53,002
小 計	265,367	" 10月以降期日分	47,255
貸倒引当金	1,770	小 計	265,367
差引合計	263,597	貸倒引当金	1,770
		差引合計	263,597

③ 売掛金

販売先業種別	金 額	販売先業種別	金 額
	千円		千円
官庁市町村 その他公共団体	118,481	小 計	504,388
土 建 業 関 係	161,954	関係会社売掛金	381
土 鉦 工 業 "	167,991	合 計	504,769
商 事 "	46,422	貸倒引当金	3,366
そ の 他 "	9,540	差引合計	501,403

注 当社の売掛金は、上記の通りでありましてその回収状況は下記の通りであります。

期 間	期首売掛金 残高 (A)	当期売上高 (B)	当期回収高 (C)	期末売掛金 残高 (D)	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 日 数 $\frac{D}{B \times \frac{1}{6}} \times 30$
	千円	千円	千円	千円	%	
昭和37年1～6月	422,915	2,035,024	1,953,170	504,769	79.5	45日

④ 製 品

品 名	数 量	金 額
	屯	千円
ヒ ュ ー ム 管	31,241	225,067
パ イ ル 製 品	27,976	224,020
ラ イ ニ ング "	2,898	30,135
P.S.ヒ ュ ー ム 管	390	5,221
セ メ ン ト 製 品	4,757	21,557
合 計		506,000

⑤ 原材料品及び部分品

品 名	数 量	金 額	品 名	数 量	金 額
		千円			千円
鉄 線 (屯)	590	25,718	原材料品合計		55,557
丸 棒 鋼 (")	427	15,568	接 手 類 一 式		8,380
P.C.鋼 棒 (")	6	970	接 鉄 管 "		12,526
ピ ア ノ 線 (")	7	836	そ の 他 "		4,230
セ メ ン ト (")	510	3,500	部 分 品 合 計		25,136
砂 (立方米)	4,229	4,662			
砂 利 (")	2,957	4,303	合 計		80,693

⑥ 半成工事

工 事 種 別	金 額	工 事 種 別	金 額
	千円		千円
接 合 工 事	3,239	建 築 工 事	22,603
土 木 打 "	22,863	グ ナ イ ト "	35,718
杭 打 "	4,889	合 計	89,312

⑦ 貯 蔵 品

品 名	金 額	品 名	金 額
燃 料 工 具 具	千円 916	土 木 建 築 用 材 料 他	千円 236
消 耗 頭 金	3,472	そ の 合 計	1,475
杭	567		6,666

⑧ 前 渡 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
材 料 品 購 入 代 金 賃	千円 3,589	そ の 他	千円 80
材 運	800	合 計	4,469

⑨ 前 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 経 過 保 険 料	千円 1,845	前 払 旅 費 他	千円 1,291
未 経 過 公 課	1,258	そ の 合 計	2,436
未 経 過 利 息	7,498		14,328

⑩ 従業員に対する短期債権

摘 要	金 額
社会保険給付立替金福利厚生費の立替金及び貸付金 その他貸付金(貸付金については1.8銭~2銭の利息を徴している)	千円
合 計	9,606

(ロ) 固 定 資 産

(1) 再評価積立金取崩し明細

摘 要	第 1 次	第 3 次	合 計	備 考
実 施 額	千円 46,530	千円 40,528	千円 87,058	
減 少	△ 2,771		△ 2,771	再評価税
"	△ 15,000		△ 15,000	資本組入 (27. 4. 1)
"	△ 342		△ 342	再評価の更正決定による否認額
"	△ 12,000		△ 12,000	資本組入 (32. 1. 29)
"	△ 16,417	△ 13,583	△ 30,000	" (36. 1. 1)
差 引 計	0	26,945	26,945	

(2) 建設仮勘定

摘 要	金 額	摘 要	金 額
本 社 社 宅 建 設 仮勘定	千円 16,084	三 重 工 場 建 設 仮勘定	千円 64,066
川 崎 工 場 設 備 改 修 "	5,138	八 幡 工 場 改 修 "	543
府 中 工 場 " "	4,811	若 松 工 場 " "	298
熊 谷 工 場 砕 石 設 備 " "	14,790	" 社 宅 建 設 " "	1,927
千 葉 工 場 社 宅 建 設 " "	923	苦 小 牧 工 場 増 設 " "	99
尼 崎 工 場 改 修 " "	4,729	滝 川 工 場 新 設 " "	3,498
名 古 屋 工 場 " "	24	合 計	116,930

(3) 退職給与引当特定資産

摘 要	金 額	摘 要	金 額
定 期 預 金 券 料	千円 13,500	生 命 保 険 料	千円 7,031
割 引 興 業 債	941	合 計	31,375
事 業 保 險 料	9,903		

(4) その他の投資

借室借家敷金・保証金等

8,199千円

(b) 負 債 の 部

(i) 流 動 負 債

① 支払手形

摘 要	金 額	手 形 期 日 別 内 訳		
		7 月 末 迄	8 月 末 迄	9 月 以 降
鉄 線 丸 鋼 ピ ア ノ 線 代	千円	千円	千円	千円
セ ム ン ト 代	152,517	39,827	62,400	50,290
諸 設 備 代	96,487	15,791	29,151	51,545
部 分 品 代	141,813	54,362	34,575	52,876
外 注 品 代	28,700	17,297	7,418	3,985
燃 料 代	1,453	468	405	580
補 助 材 料 代	10,104	3,186	3,296	3,622
運 砂, 砂 利 代	14,690	6,806	1,596	6,288
土 木 工 事 下 請 代	31,428	12,850	8,750	9,828
そ の 他 代	4,500	1,500	1,800	1,200
	29,989	15,358	6,026	8,605
	2,909	437	1,811	661
合 計	514,590	167,882	157,228	189,480

② 買掛金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄 線 ト 代	千円	機 械 型 枠 外 代	千円
セ ム ン ト 代	31,575	外 注 管 及 び 杭 外 代	28,567
砂, 砂 利 代	21,523	補 助 材 料 品 代	17,027
燃 料 代	23,674	雑品及び事務用品, その他代	13,485
部 分 品 代	6,371		5,727
運 砂, 砂 利 代	4,653		
	38,014	合 計	190,616

③ 短期借入金

借 入 先	金 額	期 日	利 率	使 途	担 保
㈱富士銀行	30,000	37. 7. 31	日歩 2.1銭	運転資金	川崎工場について工場財団を組成し債権極度額 160,000千円に対し抵当権を設定している。
"	44,000	37. 8. 31	"	"	
"	40,000	37. 8. 31	"	"	
"	8,000	38. 6. 30	日歩 2.5銭	設備資金	
㈱第一銀行	20,000	37. 8. 28	日歩 2.3銭	運転資金	八幡, 尼崎, 函館工場を一括し府中, 名古屋, 若松工場については各々工場財団を組成し担保に供している。
㈱日本勧業銀行	20,000	37. 8. 27	"	"	
㈱東海銀行	50,000	37. 7. 31	日歩 2.4銭	"	
㈱協和銀行	5,000	37. 7. 31	日歩 2.2銭	"	
"	5,000	37. 8. 15	"	"	
㈱日本興業銀行	10,000	38. 6. 30	日歩 2.7銭	設備資金	
"	30,000	37. 9. 30	"	運転資金	熊谷, 千葉工場について夫々工場財団を組成し担保に供することになっている。
"	5,000	37. 11. 30	"	設備資金	
"	10,000	38. 5. 31	"	"	
"	12,000	38. 5. 31	"	"	八幡, 尼崎, 函館工場を一括工場財団を組成し府中工場財団と共に担保に供している。
安田信託銀行	20,000	38. 2 末	日歩 2.7銭	"	
"	5,000	38. 5. 31	"	"	川崎工場について工場財団を組成し担保に供しており, 又苫小牧工場の建物, 構築物, 機械器具及び土地について工場抵当に供している。
日本開発銀行	4,000	38. 5. 31 年	8.7%	"	
北海道東北開発公庫	7,800	38. 5. 31 年	8.7%	"	㈱富士銀行の保証株券を担保に供している
㈱日本長期信用銀行	4,800	38. 6. 30	日歩 2.8銭	"	
安田生命保険相互会社	6,000	38. 3. 31	日歩 2.7銭	設備資金	
日本団体生命保険	30,000	38. 3. 31	日歩 2.6銭	"	
合 計	366,600				

長期借入金中一年以内に返済予定のもの 122,600千円を含む。

④ 未払金
未払配当金 494千円
⑤ 未払費用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未払利息	千円 13,427	未払工事費	千円 1,180
未払地代	794	未払電話料	183
未払保険料	5,159	未払の他	4,014
未払電力水道料	452	合 計	25,209

⑥ 前受金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
ヒューム管代	千円 15,695	セメント製品代	千円 10
パイプル代	3,454	土木工事代	24,303
ライニング管代	11,342	建築工事代	26,500
P.Sヒューム管代	3,080	合 計	84,384

⑦ 預り金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
源泉徴収所得税預り金	千円 7,519	その他の	千円 764
預り保証金		合 計	8,283

⑧ 従業員預り金 156,890千円
従業員の給料賞与の範囲内で受入れ、日歩3銭の利息を付している

⑨ 関係会社短期債務

摘 要	金 額
買掛金	千円 13,487
預り保証金	16,000
合 計	29,487

⑩ 関係会社支払手形

摘 要	金 額	手 形 期 日 別 内 訳		
		7 月 末 迄	8 月 末 迄	9 月 以 降
セメント代	千円 39,980	千円 13,923	千円 10,810	千円 15,247
付属品代	800	210	340	250
合 計	40,780	14,133	11,150	15,497

B 収 支 の 内 容

営業外収益中雑収入及び営業外費用中雑支出の内訳は損益計算書棚脚注参照

(3) そ の 他

(イ) 増資については貸借対照表脚注参照

(ロ) 金 繰 状 況

(a) 最近の金繰実績

摘 要	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	合 計
前月より繰越 (収入の部)	千円 321,346	千円 316,186	千円 317,052	千円 319,861	千円 415,974	千円 371,201	千円 321,346
営業収入							
現金入金	139,886	150,966	210,622	267,908	228,802	240,015	1,238,199
手形期日	95,905	86,639	83,435	125,422	77,815	103,666	572,882
手形割引	30,031	15,462	—	23,301	—	20,000	88,794
借入	63,000	335,000	314,000	155,000	255,000	269,000	1,391,000

摘 要	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	合 計
そ の 他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
増資新株申込証拠金	16,835	14,129	19,738	13,110	12,107	41,733	117,652
収入合計	—	—	—	—	—	480,780	480,780
(支出の部)							
原材料費	113,991	95,038	140,428	140,886	112,319	157,552	760,214
人件費	40,577	42,098	40,430	39,224	39,292	102,779	304,400
経費	6,906	12,995	11,249	15,100	12,961	11,179	70,390
一般管理及び販売費	8,334	18,283	15,781	15,198	16,924	18,651	93,171
工事費	18,063	26,625	41,660	25,447	22,707	20,741	155,243
運賃荷造費	13,105	26,812	28,263	24,588	24,330	30,146	147,244
諸設備費	34,550	42,598	39,241	16,673	44,288	39,191	216,541
借入返済	94,529	210,522	238,621	115,033	305,026	313,843	1,277,574
その他の他	20,762	126,359	69,313	96,479	40,650	48,516	402,079
支出合計	350,817	601,330	624,986	488,628	618,497	742,598	3,426,856
翌月へ繰越	316,186	317,052	319,861	415,974	371,201	783,797	783,797

注 収入の部その他には源泉徴収税、社会保険料、従業員預金の受入、受取利息及び割引料等が含まれております。支出の部その他には源泉徴収税、社会保険料、従業員預金の支出の他、支払利息及び割引料、株主配当金法人税、法人地方税等が含まれております。

(b) 今後の資金計画

当社の来期の金繰計画は次の通りであります。

摘 要	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合 計
前月よりの繰越	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(収入の部)	783,797	490,812	442,835	441,075	401,964	422,012	783,797
営業収入							
現金	174,000	173,000	188,000	206,000	276,000	338,000	1,355,000
手形	92,238	73,373	55,553	70,000	64,500	75,000	430,664
手形割引	24,953	20,000	20,000	—	—	20,000	84,953
借入金	20,000	180,000	65,000	15,000	15,000	15,000	310,000
その他の他	8,669	19,780	11,830	11,630	11,730	30,780	94,419
収入合計	319,860	466,153	340,383	302,630	367,230	478,780	2,275,036
(支出の部)							
原材料費	124,251	152,243	135,026	117,232	124,185	138,400	791,337
人件費	43,829	42,400	43,200	41,500	42,900	101,040	314,869
経費	14,204	11,300	11,200	11,330	11,380	14,970	74,384
一般管理及び販売費	16,980	18,300	18,500	19,000	18,700	23,800	115,280
工事費	30,330	32,500	26,000	23,200	21,000	19,500	152,530
運賃荷造費	34,038	39,620	23,200	22,400	25,000	26,800	171,058
諸設備費	64,770	54,500	49,000	52,000	41,500	54,800	316,570
借入返済	135,037	19,977	2,027	27	11,977	92,012	261,057
その他の他	149,406	143,290	33,990	55,052	50,540	32,690	464,968
支出合計	612,845	514,130	342,143	341,741	347,182	504,012	2,662,053
翌月への繰越	490,812	442,835	441,075	401,964	422,012	396,780	396,780

注 収入の部その他及び支出の部その他の内容は金繰実績と同様であります。